



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社 T&K TOKA (登記上 株式会社ティーアンドケイ東華) 上場取引所 東
 コード番号 4636 URL http://www.tk-toka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,210	△5.9	591	△30.9	773	△30.3	525	△40.2
27年3月期第1四半期	11,911	△12.7	855	△25.7	1,109	△16.4	879	2.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 486百万円(△25.9%) 27年3月期第1四半期 656百万円(△69.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	42.14	42.04
27年3月期第1四半期	70.47	70.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	58,200	41,667	71.2
27年3月期	58,238	41,422	70.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 41,413百万円 27年3月期 41,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,940	1.3	1,160	△22.0	1,610	△17.0	1,140	△22.1	91.37
通期	49,140	1.0	2,460	△15.2	3,360	△14.7	2,320	△24.2	185.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	12,511,570株	27年3月期	12,506,170株
28年3月期1Q	29,271株	27年3月期	29,271株
28年3月期1Q	12,478,249株	27年3月期1Q	12,477,021株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果から個人消費や設備投資の持ち直し、雇用情勢や企業業績の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、アジア地域については、中国では不動産価格や金融市場の動向等によっては景気が下振れするリスクが存在しますが、緩やかな拡大傾向が続くものと期待されます。その他アジア地域についての景気は総じて足踏み状態が続いております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、流通する印刷物は伸び悩んでおります。また、情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。中国をはじめとしたアジア地域でも、経済成長の減速感から印刷需要が伸び悩んでおります。一方、北米は好景気からパッケージ等の印刷物が増えております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT&K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の当連結累計期間の売上高は、UVインキは堅調に推移したものの、平版インキ、特殊UVインキの販売が減少したことにより、売上高は112億10百万円（前年同期比5.9%減）の減収となりました。利益面におきましては営業利益は5億91百万円（前年同期比30.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差損62百万円（前年同四半期64百万円の為替差益）を計上したことにより、5億25百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

売上高は112億8百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益（営業利益）は5億87百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

② その他

売上高は12百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、582億円となりました。これは前連結会計年度末に比べてたな卸資産が5億45百万円、有形固定資産が11億円増加したものの、現金及び預金が8億83百万円、受取手形及び売掛金が8億29百万円、投資有価証券が1億37百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて2億83百万円減少し、165億32百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が2億18百万円、電子記録債務が1億15百万円が増加したものの、未払法人税等が2億67百万円、賞与引当金が3億13百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2億44百万円増加し、416億67百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて利益剰余金が2億76百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、平成27年5月8日に公表いたしました「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,748	5,864
受取手形及び売掛金	16,260	15,431
有価証券	100	100
商品及び製品	3,003	3,337
仕掛品	371	383
原材料及び貯蔵品	1,874	2,072
その他	549	729
貸倒引当金	△223	△275
流動資産合計	28,682	27,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,642	19,860
機械装置及び運搬具	13,926	13,919
土地	7,266	7,253
その他	6,112	5,278
減価償却累計額	△24,735	△24,999
有形固定資産合計	20,212	21,313
無形固定資産	272	271
投資その他の資産		
投資有価証券	7,805	7,668
退職給付に係る資産	814	843
その他	507	509
貸倒引当金	△55	△49
投資その他の資産合計	9,070	8,972
固定資産合計	29,556	30,556
資産合計	58,238	58,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,585	7,804
電子記録債務	2,407	2,523
短期借入金	1,208	1,201
1年内返済予定の長期借入金	186	186
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	455	187
賞与引当金	627	313
その他	1,740	1,795
流動負債合計	14,217	14,019
固定負債		
社債	22	22
長期借入金	1,021	974
退職給付に係る負債	449	475
その他の引当金	25	26
資産除去債務	105	105
その他	975	909
固定負債合計	2,598	2,513
負債合計	16,816	16,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,064
資本剰余金	2,059	2,064
利益剰余金	35,994	36,270
自己株式	△50	△50
株主資本合計	40,063	40,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	820
為替換算調整勘定	385	301
退職給付に係る調整累計額	△72	△58
その他の包括利益累計額合計	1,095	1,063
新株予約権	49	47
非支配株主持分	214	206
純資産合計	41,422	41,667
負債純資産合計	58,238	58,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,911	11,210
売上原価	9,430	8,824
売上総利益	2,480	2,386
販売費及び一般管理費	1,625	1,794
営業利益	855	591
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	37	43
持分法による投資利益	178	116
負ののれん償却額	14	-
金利スワップ評価益	-	0
その他	30	34
営業外収益合計	276	210
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	8	15
その他	6	7
営業外費用合計	21	28
経常利益	1,109	773
特別利益		
固定資産売却益	23	2
為替差益	64	-
特別利益合計	88	2
特別損失		
固定資産除却損	1	2
為替差損	-	62
その他	-	0
特別損失合計	1	66
税金等調整前四半期純利益	1,196	709
法人税等	278	181
四半期純利益	917	528
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	879	525

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	917	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	37
為替換算調整勘定	△159	△85
退職給付に係る調整額	19	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△189	△8
その他の包括利益合計	△260	△41
四半期包括利益	656	486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	494
非支配株主に係る四半期包括利益	42	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が各々4百万円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,064百万円、資本剰余金が2,064百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,909	1	11,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11
計	11,909	13	11,923
セグメント利益	850	2	853

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	850
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	855

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,208	1	11,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10
計	11,208	12	11,221
セグメント利益	587	1	589

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	587
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	591

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。